



# ミニディスクロージャー 2015 こうしん

## —2015年9月末の概要—

### ごあいさつ

組合員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素より江東信用組合に格別なるご愛顧ご支援を賜り衷心より御礼申し上げます。

ここに平成27年度上半期の決算概要を纏めましたので、ご高覧頂き当組合の経営内容についてご理解賜りたく存じます。

景況は昨年の後半から企業収益や雇用等の好循環の緩やかな回復基調と思われました。しかし昨今の中国経済の減速により企業の生産や輸出に影を落とし、足踏み状況の兆しが感じられます。中小・小規模事業者に至っては、原材料等の高騰の転嫁が遅れ、厳しい状況が続いています。

このような情勢下で組合員の皆様へ一層お役に立てるよう努力して参りますので、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



会長  
網代 良太郎



理事長  
中村 博保

### 事業方針

#### ○基本方針

「中小企業等協同組合法」に基づく組合員の相互扶助を目的とした金融機関として、《お客様を大切にして、各種ニーズにお応えする》ことによって、地域の皆様に必要とされる金融機関を目指します。

#### ○経営方針

##### 1. 経営基盤の強化と安定した収益の確保

- ①効率的店舗運営を実践する
- ②狭域高密度取引の徹底
- ③適正な当期利益の確保
- ④コンプライアンス、リスク管理態勢の充実

##### 2. 地域貢献活動の展開

- ①中小・小規模事業者の再生と活性化への寄与
- ②生活者の生活安定と向上策の提案
- ③地域活性化行事への積極的な参加

##### 3. 人事管理の徹底

- ①人材の育成と活用による態勢整備
- ②適正な人事評価による組織の活性化

### 2015年9月末の決算概要

#### 〔成長性・効率性〕

預金積金残高	75,813百万円 (H27.3期 75,607百万円)
貸出金残高	30,359百万円 (H27.3期 30,549百万円)
役員一人当り預金積金	642百万円 (H27.3期 640百万円)

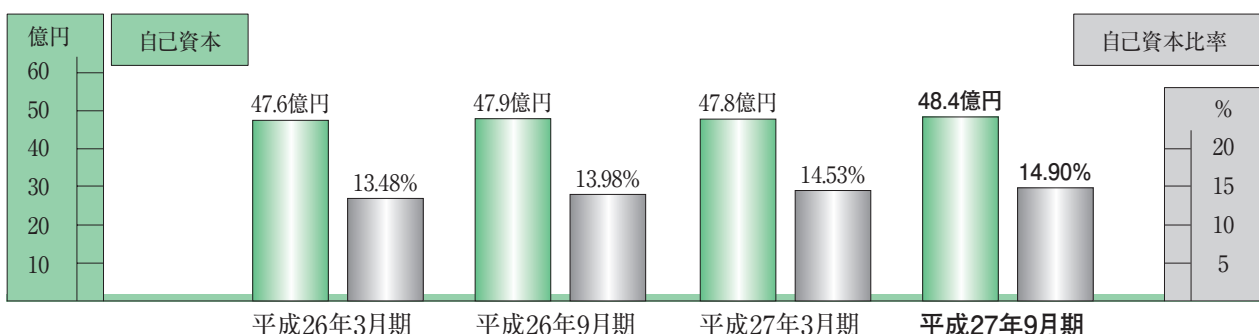
#### 〔収益性・安全性〕

業務純益	4百万円 (H26.9期 87百万円)
経常利益	23百万円 (H26.9期 35百万円)
当期純利益	19百万円 (H26.9期 31百万円)

$$\star \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本総額 } 4,841 \text{百万円}}{\text{リスクアセット総額 } 32,488 \text{百万円}} = 14.90\%$$

・リスクアセット総額の内訳 { 信用リスク・アセット . . . . . 30,111百万円  
オペレーショナルリスク相当額を8%で割って得た額 . . . 2,376百万円

・当組合の自己資本比率は、健全基準(国内基準では4%以上)を上回る**14.90%**で、**お客様に安心していただける体力を維持**しております。



## 江東信用組合に対するQ&A

### Q 江東信用組合の経営内容をお聞かせ下さい。

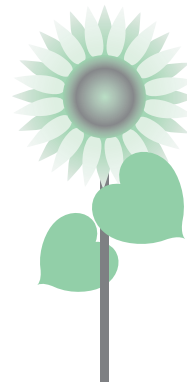
**A** 地域密着型事業計画の積極的な推進を図りましたが、前年同期と比べて預金積金については0.14%減少、貸出金についても3.49%減少しました。

自己資本比率については、健全基準（国内基準では4%以上）を上回る14.90%で、今後も組合員の皆様に安心してお取引いただけるような健全経営に努めます。

#### 主要経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年3月期	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
経常収益	1,406,974	730,117	1,408,893	640,462
経常利益	67,452	35,966	101,808	23,213
当期純利益	88,069	31,921	100,427	19,678
預金積金残高	75,779,197	75,924,532	75,607,263	75,813,000
貸出金残高	33,175,424	31,459,473	30,549,535	30,359,355
有価証券残高	5,423,923	5,073,644	3,766,028	3,517,450
総資産残高	80,925,947	81,194,925	80,886,258	81,113,517
自己資本総額	4,762,684	4,797,206	4,784,322	4,841,294
自己資本比率	13.48%	13.98%	14.53%	14.90



### Q 不良債権の処理状況を教えてください。

**A** 当組合は、貸出資産の健全性を維持する為に、毎期積極的に償却・引当処理を実施しておりますが、平成27年9月末の状況は下表の通りです。

保全率とは債権額に対して担保・保証等と貸倒引当金によってカバーされている率をいいます。

不良債権比率は0.71ポイント上昇し、破産更正等債権については**100%全額引当済**であり、危険債権については**55.34%**、また要管理債権に対しては引当基準に基づく貸倒実績率による引当金を計上しております。

引続き不良債権の発生防止及び早期処理に努め、金融機関としての「健全性の確保・維持」を目指しております。

#### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：千円・%)

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率	
				保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年3月末	982,094	433,213	548,880	100.00
	平成27年9月末	1,035,874	475,865	560,009	100.00
危 険 債 権	平成27年3月末	1,626,038	1,097,915	322,936	87.38
	平成27年9月末	1,576,274	1,045,039	293,986	84.95
要 管 理 債 権	平成27年3月末	985,221	811,533	122,788	94.83
	平成27年9月末	1,173,866	936,082	169,206	94.16
不 良 債 権 計	平成27年3月末	<b>3,593,353</b>	<b>2,342,661</b>	<b>994,604</b>	<b>92.87</b>
	平成27年9月末	<b>3,786,014</b>	<b>2,456,986</b>	<b>1,023,201</b>	<b>91.92</b>
正 常 債 権	平成27年3月末	27,011,937			
	平成27年9月末	26,609,881			
合 計	平成27年3月末	<b>30,605,290</b>			
	平成27年9月末	<b>30,395,895</b>			

(平成27年9月末の算出方法)

- 債権者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債権者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債権者区分でいう破綻懸念先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債権者区分でいう要注意先に該当する債権者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債権者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

#### 不良債権比率の推移

平成26年3月期	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
12.94%	13.63%	11.74%	<b>12.46%</b>

## Q 有価証券の時価情報を教えてください。

- A** 満期保有目的の有価証券で評価損がでているのは地方債及び外国証券です。  
 評価損については、決算時の当組合査定基準に基づいて算出された数値であり、満期時には円100%で額面金額通り償還されるもので、元本割れの心配はありません。

### ◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	401	463	62	401	463	62
	地 方 債	200	214	14	200	214	14
	社 債	548	574	26	951	981	29
	そ の 他	1,068	1,181	113	1,375	1,553	177
	小 計	2,217	2,434	217	2,928	3,213	285
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	1	1	▲0	1	1	▲0
	そ の 他	300	296	▲3	300	295	▲4
	小 計	301	297	▲3	301	296	▲4
	合 計	2,518	2,732	214	3,229	3,510	280

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### ◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	222	158	63	286	212	73
	国 債	623	611	12	132	129	2
	地 方 債	522	511	10	30	30	0
	そ の 他	101	99	1	102	99	2
	小 計	24	14	9	26	14	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	870	784	86	445	357	88
	小 計	56	73	▲17	18	19	▲1
	小 計	56	73	▲17	18	19	▲1
	合 計	927	858	68	464	377	87

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、その他証券です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## Q 江東信用組合の反社会的勢力への対応についてお聞かせください。

- A** 当組合では平成21年7月に反社会的勢力に対する基本方針を策定し、「暴力団排除条項」の普通預金・当座預金及び貸出金における信用組合取引約定書・金銭消費貸借契約書等への記載をしております。

### 「反社会的勢力に対する基本方針」(平成21年7月17日 制定)

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

- 組織としての対応  
 当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 外部専門機関との連携  
 当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築していきます。
- 取引を含めた関係の遮断  
 当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンスを徹底するため、組織全体として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 有事における民事と刑事の法的対応  
 当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。
- 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止  
 当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

## Q 江東信用組合のご融資先についてお聞かせ下さい。

- A** 当組合は、小口融資を推進し、業種別では現在次のようにご利用頂いております。

### ◎貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業 種 別	平成27年9月末		〈参考〉平成27年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,481,290	8.2	2,814,596	9.2
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,741,295	5.7	1,760,344	5.8
電気、ガス、熱供給、水道業	22,577	0.1	24,437	0.1
情 報 通 信 業	104,992	0.3	95,697	0.3
運 輸 業、郵 便 業	735,435	2.4	828,269	2.7
卸 売 業、小 売 業	4,492,514	14.8	4,104,367	13.4
金 融 業、保 険 業	320,016	1.1	620,012	2.0
不 動 産 業	8,176,441	26.9	8,164,743	26.7
物 品 賃 貸 業	25,849	0.1	21,127	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	274,014	0.9	307,324	1.0
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	978,073	3.2	1,019,287	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	542,275	1.8	577,507	1.9
教 育、学 習 支 援 業	46,807	0.2	29,227	0.1
医 療、福 祉 社	94,406	0.3	87,672	0.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	839,310	2.8	792,583	2.6
そ の 他 の 産 業	116,573	0.4	171,988	0.6
小 計	20,991,870	69.1	21,419,184	70.1
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,367,485	30.9	9,130,351	29.9
合 計	30,359,355	100.0	30,549,535	100.0



## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成27年9月末	(参考)平成27年3月末		平成27年9月末	(参考)平成27年3月末
現金	706,919	748,634	預金積金	75,813,000	75,607,263
預け金	45,018,520	44,315,779	当座預金	1,388,269	1,629,927
買入手形	—	—	普通預金	22,943,684	22,063,938
コールローン	—	—	貯蓄預金	1,059,594	1,157,013
買現先勘定	—	—	通知預金	500	13,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	45,717,727	45,983,058
買入金銭債権	—	—	定期積金	4,300,782	4,247,908
金銭の信託	—	—	その他の預金	402,443	512,417
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	—	—
商品地方債	—	—	当座借越	—	—
商品政府保証債	—	—	再割引手形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	売渡手形	—	—
有価証券	3,517,450	3,766,028	コールマネー	—	—
国債	923,494	431,548	売現先勘定	—	—
地方債	302,400	303,331	債券貸借取引受入担保金	—	—
短期社債	—	—	コマース・ペーパー	—	—
社債	548,011	951,748	外国為替	—	—
株式	351,060	377,272	外国他店預り	—	—
その他の証券	1,392,484	1,702,127	外国他店借	—	—
貸出金	30,359,355	30,549,535	売渡外国為替	—	—
割引手形	412,905	651,120	未払外国為替	—	—
手形貸付	2,392,399	2,065,212	その他負債	235,342	222,976
証書貸付	26,769,292	27,364,369	未決済為替借	12,297	12,326
当座貸越	784,757	468,833	未払費用	30,365	29,689
外国為替	—	—	給付補填備金	5,848	6,384
外国他店預け	—	—	未払法人税等	1,330	1,330
外国他店貸	—	—	前受収益	31,190	26,968
買入外国為替	—	—	払戻未済金	—	4,700
取立外国為替	—	—	職員預り金	71,711	69,785
その他資産	665,254	618,370	先物取引受入証拠金	—	—
未決済為替貸	2,137	3,219	先物取引差金勘定	—	—
全信組連出資金	392,700	392,700	借入商品債券	—	—
前払費用	—	—	借入有価証券	—	—
未収収益	118,276	152,206	売付商品債券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	金融派生商品	—	—
保管有価証券等	—	—	リース債務	21,335	21,335
金融派生商品	—	—	資産除去債務	—	—
その他の資産	152,140	70,244	その他の負債	61,263	50,457
有形固定資産	1,862,835	1,889,458	賞与引当金	41,261	35,301
建物	612,412	639,671	役員賞与引当金	12,000	12,000
土地	1,083,532	1,083,532	退職給付引当金	212,076	206,251
リース資産	21,335	21,335	役員退職慰労引当金	46,848	42,325
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	12,359	12,359
その他の有形固定資産	145,555	144,918	特別法上の引当金	—	—
無形固定資産	13,097	13,107	金融商品取引責任準備金	—	—
ソフトウェア	—	—	繰延税金負債	8,107	11,578
のれん	—	—	再評価に係る繰延税金負債	—	—
リース資産	—	—	債務保証	29,505	31,637
その他の無形固定資産	13,097	13,107	負債の部合計	76,410,502	76,181,694
前払年金費用	—	—	(純資産の部)	—	—
繰延税金資産	—	—	出資金	265,202	258,861
再評価に係る繰延税金資産	—	—	普通出資金	265,202	258,861
債務保証見返	29,505	31,637	優先出資金	—	—
貸倒引当金	▲1,059,422	▲1,046,293	優先出資申込証拠金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(▲853,994)	(▲871,816)	資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	4,372,554	4,363,179
			利益準備金	258,861	247,797
			その他利益剰余金	4,113,693	4,115,382
			特別積立金	3,830,000	3,830,000
			(うち経営強化積立金)	(320,000)	(320,000)
			(うち固定資産圧縮特別勘定積立金)	(11,251)	(11,251)
			当期末処分剰余金	283,693	285,382
			組合員勘定合計	4,637,756	4,622,040
			その他有価証券評価差額金	65,258	82,523
			評価・換算差額等合計	65,258	82,523
			純資産の部合計	4,703,014	4,704,564
資産の部合計	81,113,517	80,886,258	負債及び純資産の部合計	81,113,517	80,886,258

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
<b>経常収益</b>	<b>640,462</b>	<b>1,408,893</b>
資金運用収益	483,845	1,070,431
貸出金利息	368,158	818,472
預け金利息	53,438	118,424
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	46,540	117,826
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	15,708	15,708
役務取引等収益	63,191	118,623
受入為替手数料	18,705	37,789
その他の役務収益	44,485	80,834
その他業務収益	92,689	168,689
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	92,330	157,050
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	359	11,639
その他経常収益	736	51,149
貸倒引当金戻入益	—	1,610
償却債権取立益	736	2,459
株式等売却益	—	44,688
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	—	2,391
<b>経常費用</b>	<b>617,248</b>	<b>1,307,085</b>
資金調達費用	24,026	48,435
預金利息	21,950	43,808
給付補填備金繰入額	1,719	3,929
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	355	697
役務取引等費用	18,083	37,167
支払為替手数料	5,882	11,825
その他の役務費用	12,200	25,342
その他業務費用	59	128
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	59	128
経費用	561,885	1,149,183
人件費	348,603	702,421
物件費	182,295	416,905
税金	30,986	29,856
その他経常費用	13,193	72,170
貸倒引当金繰入額	13,129	—
貸出金償却	—	7,611
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	62
その他の経常費用	64	64,495
<b>経常利益</b>	<b>23,213</b>	<b>101,808</b>

科 目	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
<b>特別損失</b>	<b>4</b>	<b>4,086</b>
固定資産処分損	4	4,086
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>23,209</b>	<b>97,722</b>
法人税、住民税及び事業税	5,612	1,324
法人税等調整額	▲ 2,080	▲ 4,029
法人税等合計	<b>3,531</b>	<b>▲ 2,705</b>
<b>当期純利益</b>	<b>19,678</b>	<b>100,427</b>
繰越金(当期首残高)	<b>264,015</b>	<b>184,954</b>
積立金取崩額	—	—
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>283,693</b>	<b>285,382</b>



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 地域密着型金融の推進について

### 1. 地域密着型金融の当組合の基本方針

当組合では、地域密着型金融の必要性の基本的考え方のもとに下記のビジネスモデルを構築し、推進委員を中心に取り組みを推進しております。

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
- ②事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

### 2. 地域密着型金融の推進体制

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
  - (1)既存先企業への支援・・・「こうしん企業支援プラン」プロジェクト・事業承継支援等
  - (2)創業・新規事業への支援・・・創業支援・新規事業支援
- ②事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
  - (1)事業価値を見極める融資・・・無担保・無保証融資、債権譲渡担保融資
  - (2)その他・・・ABL(動産担保融資)
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
  - (1)地域活性化につながる多様なサービスの提供・・・消費者ローン問題、コミュニティ・ビジネス等への支援、融資等
  - (2)地域の面的再生・・・地方自治体等との協調融資

### 3. 地域密着型金融の具体的施策

- ①目利き能力の向上並びに人材の育成
- ②身近な情報提供・経営指導・相談業務の活用
- ③商工会議所、商工会、中小企業団体中央会並びに中小企業再生支援協議会等他機関との連携
- ④相談機能を活かした予防策を中心に、目的別ローンなども活用した多重債務者問題解決への一定の役割発揮  
具体的には：資金繰り計画表作成サポート等

## 地域貢献活動の状況

### 1. 融資を通じての地域貢献

「制度融資残高(保証協会付)」の取扱い

平成27年9月末現在	1,011件	4,430百万円
(うち、責任共有制度)	259件	1,862百万円

### 2. 文化的・社会的貢献に関する活動

- ①平成5年、創立40周年を機会に公益信託「江東信用組合奨学基金」を設立しました。現在毎年1学年2名の大学生に返還不要の奨学金(平成27年9月末現在 卒業生35名・在学学生8名)を提供しております。
- ②「経済講演会」や「江信協力会」主催による経営に関する勉強会を実施しております。
- ③営業店毎に社会貢献活動を計画し、地域清掃活動・献血運動・社会福祉団体への寄付等を実施しております。  
また、営業店毎に地域の催し物・お祭り・諸行事に積極的に参加し、地域の皆様とのコミュニケーションを図っております。



森下支店：深川神明宮祭礼



「しんくみの日」週間・9月<<献血運動>>

### 3. 東京都立産業技術研究センターとの業務連携

#### 一企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進一

平成24年6月6日(水)より地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと業務連携に関する協定を締結しております。企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図ることを目的としています。

#### 連携・協働して行う事業

- ①企業等の技術力・製品開発の向上
- ②産業を支える人材の育成
- ③企業等からの相談・問い合わせ
- ④技術経営支援
- ⑤産学公交流
- ⑥情報発信
- ⑦施設利用促進
- ⑧その他、協議に基づく連携事業

## コンプライアンス体制について

当組合では、法令遵守（コンプライアンス）を経営の重要課題として位置付けており、本部・営業店よりコンプライアンス委員を任命し、月例の「**コンプライアンス委員会**」にてコンプライアンス状況の一元管理を実施しております。その進捗状況については、理事会へ報告することで実効性を高めております。また管理職を中心にコンプライアンス・オフィサーの有資格者の拡充をコンプライアンス・プログラムに掲げております。

また、全役職員にコンプライアンス・マニュアルの配布およびコンプライアンスの徹底状況や問題案件については、部室店のコンプライアンス委員がその内容を把握し、共通認識として相互牽制が図れる体制としております。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

当組合の社会的貢献活動を通じて、質の高いCSR（企業の社会的責任）の実現に向けて、地域社会との「絆」を深め、地元社会の発展に寄与する為に、地域振興・社会福祉事業等への取り組みを推進し、地元地域の一員として積極的に社会貢献に努めてまいります。

### 1. 「経営革新等支援機関」としての認定

中小・小規模事業者の新たな事業活動の促進に関する法律の改正に伴い、中小・小規模事業者に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設され、当組合は、平成25年4月26日付で経営革新等支援機関に認定されました。

### 2. 「中小企業金融円滑化法の期限到来」と「経営改善支援」の取り組みについて

当組合は、中小企業金融円滑化法終了後の対応について、従前と変わらぬ取り組みで臨み、役職員に対し周知徹底を行っています。

経営改善支援についても、平成20年5月に「こうしん企業支援プラン」プロジェクトを立上げ、中小企業診断士等の専門家と個別契約を締結して、当組合の融資取引先へ経営改善計画書の策定や経営改善のアドバイス等の指導・支援に取り組んでいます。

従来と同様に貸付条件の変更等や円滑な資金供給を迅速に努めてまいります。融資取引先が抱える様々な経営課題の解決に向け、これまで以上に積極的にコンサルティング機能強化を図り取り組んでまいります。

### 3. ビジネス・マッチングや動産担保融資（当組合独自のABL）等の支援

当組合では、地域の活性化の一環として、江信協会の会員を対象に「江信協会事業先ガイドブック」を発刊し、組合員ネット化プロジェクトを立上げ、更なるビジネス・マッチングの推進に取り組んでいます。

また、当組合独自のABL（アセット・ベースト・レンディング）商品を企画し、現在築地支店の仲卸業者を対象に取り組んでおります。

## 苦情処理措置・紛争解決措置の対応について

### ●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

#### 【江東信用組合 総務部】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3631-8180

なお、苦情等対応手続については、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当信用組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.koutou.shinkumi.jp>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 （電話：03-3286-2648）

一般社団法人日本損害保険協会 そんぼADRセンター （電話：0570-022808）

### ●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター （電話：03-3581-0031）、

第一東京弁護士会 仲裁センター （電話：03-3595-8588）、

第二東京弁護士会 仲裁センター （電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記 当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

#### 【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

## 江東信用組合の各種サークル活動・催し物について

当組合では地域の皆様とのふれあいが大切であるとの考えから、下記のような旅行・サークルを開催しておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。

- 初詣の旅** ●毎年1月中旬に実施。
- 俳句教室** ●月1回・第2月曜日開催・午後1時より3時まで。
- 書道教室** ●月2回・第2・第4水曜日開催・午後2時より4時まで。
- 年金の友旅行会** ●年1回(毎年9月)「日帰り旅行」を実施、当組合で年金をお受け取りのお客様には参加費の一部を補助いたします。  
今年度は「横須賀 軍艦巡りと三崎まぐろ」満喫の旅を企画・開催致しました。  
平成27年9月16日(水)実施



「横須賀 軍艦巡りと三崎まぐろ」満喫の旅

## トピックス

～自然に抱かれた島“小豆島”と日本三古湯“有馬温泉”にご案内～  
「国宝“姫路城”とプチ京都散策の3日間」への旅  
平成27年5月20日～22日の3日間実施いたしました。



～自然に抱かれた島“小豆島”と日本三古湯“有馬温泉”にご案内～  
国宝“姫路城”とプチ京都散策の3日間(2泊3日)



## サポートサービスについて

### 「こうしん企業支援プラン」プロジェクト サポートサービス展開中

当組合では、「地域密着型金融」推進の観点から取引先企業・事業者の皆様を対象に「経営相談・支援機能」の強化を図るために、平成20年5月に「こうしん企業支援プラン」プロジェクトを立ち上げ、中小企業診断士等の専門家と個別契約を締結し、豊富な知識・経験・人的ネットワーク等を活かし経営資源である「人」「物」「金」「IT(情報)」を有効に活用して取引先企業・事業者の皆様に対して幅広い事業の改善支援活動に取り組む当組合独自のサポートサービスを展開しております。(原則、一年間当組合が費用を負担します。)

尚、当組合は、融資取引先の経営実態を理解して更なる深耕を図りながら、当組合の理念・使命に基づき融資取引先との相互信頼関係の構築化と継続した経営支援を行なうことで、営業地域内の融資取引先の育成・発展に貢献できることを目的に取り組んでいる制度です。

つきましては、「こうしん企業支援プラン」プロジェクトのご支援を希望される融資取引先は、ご遠慮なく当組合の渉外担当者・営業店窓口担当者にご相談ください。